

湖西市の人事行政の運営状況について

湖西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年湖西市条例第9号）第4条の規定により、職員の給与などについて公表します。

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減	主な増減理由
		平成23年	平成22年		
一般行政部門	議 会	5 人	5 人	0 人	
	総 務	81 人	83 人	2 人	支所業務の統合縮小
	税 務	22 人	20 人	2 人	業務量に見合った増員配置
	民 生	77 人	76 人	1 人	正規保育士の増員
	衛 生	38 人	45 人	7 人	新居焼却場の廃止、アメニティプラザの指定管理者導入
	労 働	2 人	2 人	0 人	
	農 林 水 産	7 人	7 人	0 人	
	商 工	7 人	7 人	0 人	
	土 木	43 人	41 人	2 人	県及び環境財団への職員派遣
	小 計	282 人	286 人	4 人	
特別行政部門	教 育	116 人	120 人	4 人	園児数の減少による幼稚園教諭の減員
	消 防	88 人	88 人	0 人	
	小 計	204 人	208 人	4 人	
公営企業等会計部門	病 院	177 人	176 人	1 人	看護体制の充実
	水 道	13 人	13 人	0 人	
	下 水 道	12 人	12 人	0 人	
	そ の 他	25 人	26 人	1 人	介護保険事業の事務統合
	小 計	227 人	227 人	0 人	
総 合 計		713 人	721 人	8 人	

(2) 採用及び退職の状況（平成22年度）

増 員（人）			減 員（人）						
採用	転入	合計	退 職					転出	合計
			定年	勸奨	普通	死亡	計		
32	1	33	11	9	19	0	39	2	41

- 1 採用は、平成22年4月2日から平成23年4月1日の間に採用した者の人数です。
- 2 退職は、平成22年4月1日から平成23年3月31日の間に退職した者の人数です。
- 3 転入・転出は、県及び県教育委員会との間の異動人数です。

(3) 採用試験の実施状況（平成22年度）

職 種	採用予定数	申込者数(女性)	受験者数(女性)	採用者数(女性)	倍 率
一般行政職	12 人	177 (67) 人	152 (59) 人	10 (4) 人	15.2 倍
保 健 師	1 人	8 (8) 人	7 (7) 人	1 (1) 人	7.0 倍
幼稚園教諭	4 人	20 (19) 人	17 (16) 人	5 (5) 人	3.4 倍
消 防 吏 員	1 人	40 (1) 人	33 (0) 人	2 (2) 人	16.5 倍
病院看護師	5 人	2 (2) 人	2 (2) 人	2 (2) 人	1.0 倍
訪問看護看護師	1 人	2 (2) 人	2 (2) 人	1 (1) 人	2.0 倍

随時行った病院勤務職員採用試験は除きます。

2 給与の状況

(1) 人件費の状況（平成22年度一般会計決算）

住民基本台帳人口 (H23.3.31現在)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	前年度人件費率
58,931 人	21,287,539 千円	4,235,023 千円	19.9 %	14.9 %

非常勤職員にかかる人件費を除きます。

(2) 職員給与費の状況（平成23年度一般会計当初予算）

職員数 A	職 員 給 与 費				1人当たり 給与費B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
510 人	1,921,676 千円	482,699 千円	705,313 千円	3,109,688 千円	6,097 千円

職員手当には退職手当を含みません。

(3) 平均給料月額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	338,570 円	43歳 5月
技能労務職	244,764 円	49歳 5月

(4) 初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		湖 西 市	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	種 181,200 円 種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	146,700 円	137,200 円

(5) 経歴年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経歴年数10年	経歴年数15年	経歴年数20年
一般行政職	大学卒	271,250 円	312,200 円	366,200 円
	高校卒	円	271,500 円	342,500 円

経歴年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合には、その期間を換算し、採用後の年数に加算した年数です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	28人	9.9%
2級	副主任	21人	7.5%
3級	主任	55人	19.5%
4級	主査	63人	22.4%
5級	係長、主任主査	39人	13.8%
6級	課長代理、主幹	24人	8.5%
7級	課長、参事	41人	14.5%
8級	部長	11人	3.9%
計		282人	100.0%

- 1 「職員の給与に関する条例」に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。
- 2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(7) 期末・勤勉手当の状況（平成23年4月1日現在） （単位：月分）

区分	湖西市			国
	期末手当	勤勉手当	計	
6月期	1.225	0.675	1.900	湖西市と同じ
12月期	1.375	0.675	2.050	
計	2.600	1.350	3.950	

職制上の段階、職務の級により加算措置（0～15%）があります。

(8) 退職手当の状況（平成23年4月1日現在）

区分	湖西市		国
	自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	湖西市と同じ
勤続25年	33.50月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	
最高限度	59.28月分	59.28月分	
1人当たり平均支給額	16,408千円	勧奨 29,722千円 定年 23,940千円	

1人当たりの平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

(9) その他の主な手当の内容

ア 地域手当の状況（平成22年度一般会計決算）

支給率	3.0 %
1人当たりの平均支給年額	119 千円

イ 特殊勤務手当の状況（平成22年度一般会計決算）

職員全体に占める手当支給職員の割合	20.3 %
支給職員1人当たりの平均支給年額	20,401 円
手当の種類（手当数）	15 種類

消防勤務職員に係る特殊勤務手当を除きます。

ウ 時間外勤務手当の状況（平成22年度一般会計決算）

支給総額	151,054 千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	376 千円

時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

エ 扶養手当・住居手当・通勤手当の状況（平成23年4月1日現在）

区分	湖西市	国
扶養手当	<ul style="list-style-type: none">配偶者 13,000円配偶者以外の扶養親族 1人目 (配偶者がいる職員) 6,500円 (配偶者がいない職員) 11,000円 2人目以降(1人につき) 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき) 5,000円	湖西市と同じ
住居手当	<p>借家・借間に居住し、月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none">家賃・間代が月額23,000円を超えない職員 月額 - 12,000円家賃・間代が月額23,000円を超える職員 (月額 - 23,000円) ÷ 2 + 11,000円 <支給限度額は27,000円> <p>持家に居住し世帯主である者に支給していた住居手当は平成23年度から廃止</p>	湖西市と同じ

通 勤 手 当	<p>〔交通機関利用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤に要する運賃の額に相当する額 <支給限度額は1か月当たり55,000円> <p>〔交通用具使用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 片道 2km以上 4km未満 3,300円 片道 4km以上 6km未満 5,400円 片道 6km以上 8km未満 6,200円 片道 8km以上 10km未満 7,700円 片道10km以上 15km未満 9,500円 片道15km以上 20km未満 11,600円 片道20km以上 25km未満 13,900円 片道25km以上 30km未満 16,200円 片道30km以上 35km未満 18,500円 片道35km以上 40km未満 20,800円 片道40km以上 23,100円 <p>交通用具とは自動車、原動機付の用具、自転車をいう。</p> <p>〔交通機関と交通用具の併用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の計算により各々算出した額を加算 <支給限度額は1か月当たり55,000円> 	<p>〔交通機関利用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 通勤に要する運賃の額に相当する額 <支給限度額は1か月当たり55,000円> <p>〔交通用具使用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上 10km未満 4,100円 片道10km以上 15km未満 6,500円 片道15km以上 20km未満 8,900円 片道20km以上 25km未満 11,300円 片道25km以上 30km未満 13,700円 片道30km以上 35km未満 16,100円 片道35km以上 40km未満 18,500円 片道40km以上 45km未満 20,900円 片道45km以上 50km未満 21,800円 片道50km以上 55km未満 22,700円 片道55km以上 60km未満 23,600円 片道60km以上 24,500円 <p>〔交通機関と交通用具の併用者〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の計算により各々算出した額を加算 <支給限度額は1か月当たり55,000円>
------------------	--	--

(10) 特別職等の給与等の状況（平成23年4月1日現在）

区分	給料月額	期末手当の算出方法と支給額				
		6月期		12月期		計
給料	市長	870,000円	給料月額 1,900,950円	給料月額 2,051,025円	3,951,975円	
	副市長	705,000円	× 1.15 (加算率) 1,540,425円	× 1.15 (加算率) 1,662,037円	3,202,462円	
	教育長	640,000円	× 1.90 (支給割合) 1,398,400円	× 2.05 (支給割合) 1,508,800円	2,907,200円	
退職手当	市長	870,000 × 500/100 = 4,350,000円 × 在職年数 ただし、現市長においては不支給				
	副市長	705,000 × 300/100 = 2,115,000円 × 在職年数				
	教育長	640,000 × 220/100 = 1,408,000円 × 在職年数				

3 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～13時00分

(2) 一般職員の年次有給休暇の使用状況（平成22年）

内 容	1人当たり平均使用日数
1年に最高20日間を付与 前年からの繰越を含め最高40日間	7.6 日

(3) その他の主な休暇制度の状況（平成23年4月1日現在）

休暇の種類	事 由	日数又は期間	給料	
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合、やむを得ないと認められる必要最小限度の期間	有給	
		私傷病の場合、90日を超えない範囲内で必要最小限度の期間		
特 別 休 暇	公民権行使のための休暇	職員が選挙権その他公民として権利を行使する場合		必要と認められる期間
	証人等として出頭するための休暇	職員が裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合		必要と認められる期間
	骨髄液の提供のための休暇	職員が骨髄液の提供希望者として登録の申出を行い、又は骨髄液を提供する場合		必要と認められる期間
	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合		1暦年につき5日の範囲内の期間
	結婚休暇	職員が結婚する場合		連続する5日の範囲内の期間
	産前休暇	女性職員が8週間以内に出産する予定である場合		出産の日までの申し出た期間
	産後休暇	女性職員が出産した場合		出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
	生児保育休暇	生後1年に達しない生児を育てる女性職員が授乳等を行う場合		1日2回それぞれ30分以内の期間
	妻の出産休暇	職員の妻の出産に伴い、入院の付添等のため勤務しないことが相当である場合	2日の範囲内の期間	
子の養育休暇	職員の妻の出産予定日8週間前の日から8週間を経過するまでの日で、小学校就学前の子を養育するため勤務しないことが相当である場合	5日の範囲内の期間		

特 別 休 暇	妊産婦の健診通院 休暇	妊娠中又は出産後1年以内の女性職 員が保健指導又は健康診査を受ける 場合	その都度必要と認められる期 間(ただし、回数制限あり)	有給
	子の看護休暇	小学校就学前の子を看護するため勤 務しないことが相当である場合	1暦年につき5日(小学校就学始 期に達するまでの子が2人以上 の場合は10日)の範囲内の期間	
	短期介護休暇	2週間以上にわたり日常生活を営む のに支障がある者(要介護者)の世話 を行う場合	1暦年において5日(要介護者が 2人以上の場合は10日)の範囲 内の期間	
	忌引休暇	職員の親族が死亡した場合	親族に応じ1日から10日までの 範囲内の期間	
	父母の祭日の法要 休暇	職員が父母の追悼のための特別な行 事のため勤務しないことが相当であ る場合	1日の範囲内の期間	
	夏季休暇	心身の健康の維持及び増進又は家庭 生活の充実のため勤務しないことが 相当である場合	5月から10月までの期間内にお ける連続する5日の範囲内の期 間	
	生理休暇	生理に有害な職務及び生理日におい て勤務することが困難である場合	2日以内でその都度必要と認め られる期間	
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母等 で負傷、疾病又は老齢により2週間 以上にわたり日常生活を営むのに支 障があるものを介護する場合	連続する6か月の期間内で必要 と認められる期間	無給	
組合休暇	任命権者の許可を得て、職員団体の 業務又は活動に従事する場合	1暦年につき30日を超えない範 囲内で必要と認められる期間		

取得要件等は、「湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び「湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により定められています。

(4) 育児休業制度及び取得の状況（平成22年度）

制度の区分	内 容	期間	給 料
育 児 休 業	3歳に満たない子を養育するため、その子 が3歳に達するまで育児休業をすることが できる	子が3歳に達するまで の任命権者の承認を受 けた期間	無給
育児短時間勤務	小学校就学の始期に達するまでの子を養 育するため、決められた勤務形態の中の 希望の勤務形態で勤務することができる	子が小学校就学の始期 に達するまでの任命権 者の承認を受けた期間 (1年を限度とし、延長 可能)	勤務形態に より調整
部 分 休 業	小学校就学の始期に達するまでの子を養 育するため、一日の勤務時間の一部(2時 間を限度)について勤務をしないことが できる	子が小学校就学の始期 に達するまでの任命権 者の承認を受けた期間	勤務しない 部分は無給

区 分	育児休業	育児短時間勤務	部分休業
男 性	0 人	0 人	0 人
女 性	17 人	6 人	0 人
合 計	17 人	6 人	0 人

当該年度に新たに育児休業、育児短時間勤務、部分休業の承認を受けた人数です。

4 分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成22年度）

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
処分者数	0 人	1 人	3 人	0 人	4 人

分限処分とは、職員がその職務を十分に果たしえない場合等に、本人の意に反して行う処分を言います。

(2) 懲戒処分者数（平成22年度）

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
処分者数	2 人	0 人	0 人	0 人	2 人

懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追求するために行う処分を言います。

5 サービスの状況

(1) 服務規律遵守のための取り組み（平成22年度）

区 分	取 組 内 容
綱紀肅正に関する事	・綱紀の保持及び交通安全意識の徹底に関する通知 ・選挙における職員の服務規律の保持に関する通知

(2) 営利企業等従事許可の状況（平成22年度）

許可件数	主 な 許 可 事 例
36 件	・国勢調査員及び指導員等

上記の許可は、地方公務員法第38条第1項に基づくものです。

6 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の概要等（平成22年度）

区 分	実施した主な研修	受講者数
階層別研修	・西部4市（新規採用・初級・中級・上級職員、監督者、管理者）合同研修 ・西部5市合同専門研修	41 人
専門研修	・行政の危機管理講座 ・ファシリテーション講座 ・政策形成技法習得講座 ・部下支援型管理者養成講座 ・管理監督者のためのコーチング講座 ・クレーム対応講座 ・コミュニケーション能力向上講座 ・簿記講座 ・地方自治法研修 ・地方公務員法研修 ・法制執務研修 ・多文化共生マネージャー養成コース ・住民税課税事務 ・政策法務主任研修	33 人
特別研修	・評価者研修 ・被評価者研修 ・ビジネス文書能力向上研修 ・CS向上研修 ・コンプライアンス研修	547 人
自主研修	・通信教育研修 ・視察研修	19 人

(2) 勤務成績の評定の概要（平成22年度）

区 分	概 要
評定回数	年2回実施（基準日が3月1日の場合前年10月～2月、10月1日の場合4月～9月）
対 象 者	原則全職員（休職等で評定期間中の勤務が短い職員等を除く）
目 的	職員の能力開発、人材育成及び給与等の処遇に反映することで、適正な人事管理を行う。
評定方法	職員の職位に応じた勤務評定票を使用し、業績・能力・態度について原則上司2名が評定する。

平成22年度は試行。

7 福祉及び利益の保護の状況

(1) 定期健康診断の実施状況（平成22年度）

区 分	対 象 者	対象者数	受診者数	受 診 率
基本健診	原則全職員	700 人	688 人	98.3 %
胃部X線検査	40歳以上及び40歳未満であって希望するもの	397 人	322 人	81.1 %
VDT作業検査	主にコンピュータによる作業を行う職員	7 人	7 人	100.0 %
非常勤・臨時職員	社会保険加入者	211 人	210 人	99.5 %

- 1 対象者数には常勤の特別職を含みます。
- 2 未受診者については、各自が別途人間ドック等を受診しています。

(2) 公務災害等の認定状況（平成22年度）

区 分	公務災害	通勤災害	計
認定件数	13 件	3 件	16 件

(3) その他主な福利厚生事業の概要（平成22年度）

区 分	概 要	支 出 額
被服の貸与	職員の勤務条件及び業務効率の向上を図るため、現業的業務に従事する職員等に対して作業衣等を貸与。	858 千円
その他	加入している静岡州市町村職員共済組合では、職員や被扶養者の病気・負傷・出産・死亡・災害等に関する給付を行う「短期給付事業」、退職者の年金や一時金等を扱う「長期給付事業」、職員や被扶養者の病気の予防と、健康増進のための保健事業、貯金、貸付、物資供給等を行う「福祉事業」を実施。 職員で組織する湖西市役所職員互助会では、人間ドックへの助成やクラブ活動への助成等健康増進事業、貸付事業等を実施。なお、湖西市役所職員互助会への公費負担は平成21年度より廃止。	

8 公平委員会の業務の状況

区分	件数（平成22年度）
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0 件

公平委員会は地方公務員法第7条第3項の規定により設置され、次のような事務を処理します。
職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること
職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること